

監査の結果に対する措置

令和4年度に実施した監査結果に基づき講じた措置について、茂原市長から通知がありました。内容は、次のとおりです。

◆監査の種類 定期監査 ◆措置年度 令和5年度

〈総務部 総務課〉 【監査結果】

・DXの推進にあたっては、市民の行政手続きの簡素化や利便性の向上等、全ての市民が様々な形でデジタルサービスの恩恵を受けられるよう、市民ニーズに応じた施策推進に努められたい。

・マイナンバーカードについては、市民生活利便性向上のため欠かせないものであることから、更なる啓発により交付率向上に努められたい。また、印鑑登録証や図書館カード等と一体化するなど、市民目線に立った本市独自の利用

方法についても検討されたい。

・情報管理にあたっては、安全性向上を図るため、セキュリティ対策の一層の充実に努めるとともに、職員一人ひとりの更なる意識の向上を図り、万全を期されたい。

・行政組織の見直しにあたっては、時代の変化や市民ニーズの多様化、事務の効率化等を考慮し、的確な対応を図りたい。また、大規模な組織

改正が必要な場合は、長期的な視点に立ち拙速な対応となることの無いよう計画性を持つて取り組まれたい。

・地方公共団体の情報システムの標準化については、国や県からの情報に注視し、庁内で連携を図りながら遅滞なく取り組まれたい。

【措置内容】

・DXの推進にあたっては、令和4年10月からWEBサイトで行行政手続きが行えるよう、簡易電子申請を導入し、市民の利便性を向上させた。また、市民税課・市民課・本納支所において、令和4年11月からキャッシュレス決済の

QRコード決済を拡充し、更に利便性の向上を図っている。

・マイナンバーカードについては、茂原市のマイナンバーカード申請率は、令和5年5月1日現在82・38%であり、啓発の効果は得られたものと考ええる。印鑑登録証等の一体化については、関係課と協議を行い市民のニーズ等を確認し今後検討する。

・情報管理にあたっては、セキュリティ対策について大型連休前など注意喚起の情報を職員各位に通知し、意識の向上を図っている。また、セキュリティ研修の実施（令和5年3月）や、eラーニング等の研修案内を行い、必要な研修会への提供を行った。

・行政組織の見直しにあたっては、総務部管財課に公有財産管理室を新設し、公有施設の跡地利用業務とマネジメント業務の所管部署を一元化することにより、事務の効率化を図った。また、企画政策課

政策推進室、健康管理課新型コロナウイルスワクチン対策室の廃止、商工観光課の係名称の変更、下水道課事務室の

移動を実施した。今後も継続して各所属からヒアリングを行い対応する。

・地方公共団体の情報システムの標準化については、国及び県と緊密に連携を図るとともに、地方公共団体情報システム機構のデジタル基盤改革支援補助金を活用し、電算委託をしている（株）デイ・エス・ケイに自治体情報システム標準化・共通化に係る対応業務委託を行ったほか、DX推進本部に設置したシステム標準化部会において庁内横断的に検討を進めるなど、遅滞が無いよう取り組んだ。

・本市の未来を最適な方向に導くため、重要な業務を幅広くかつ深く探究できるよう、人員補充や業務内容の見直し等により体制整備に努められたい。

〈企画財政部 企画政策課〉 【監査結果】

・当該課で所管していた公共施設等総合管理計画や公共施設の跡地利用に関する業務等について、今年度より管財課内

に公有財産管理室を新設し、業務を移管したことにより体制整備及び業務内容の見直し等を図った。

〈企画財政部 市民税課〉 【監査結果】

・諸証明発行手数料のキャッシュレス決済については、市民課等関係部署と連携を図りながら課題を共有し、より利用しやすいものとなるよう検討されたい。

【措置内容】

・令和4年11月からQRコード決済が追加され、支払い方法の選択肢が増えたことにより、利便性が向上した。導入に向け、関係部署と課題を出し合い、情報を共有した。

〈議会事務局〉 【監査結果】

・議会活動については、先進地の事例も参考に、行政視察の成果の公表や議会のインターネット中継の有効活用等、より多くの市民に知ってもらうための方策を検討されたい。

・議会と市当局との連絡調整